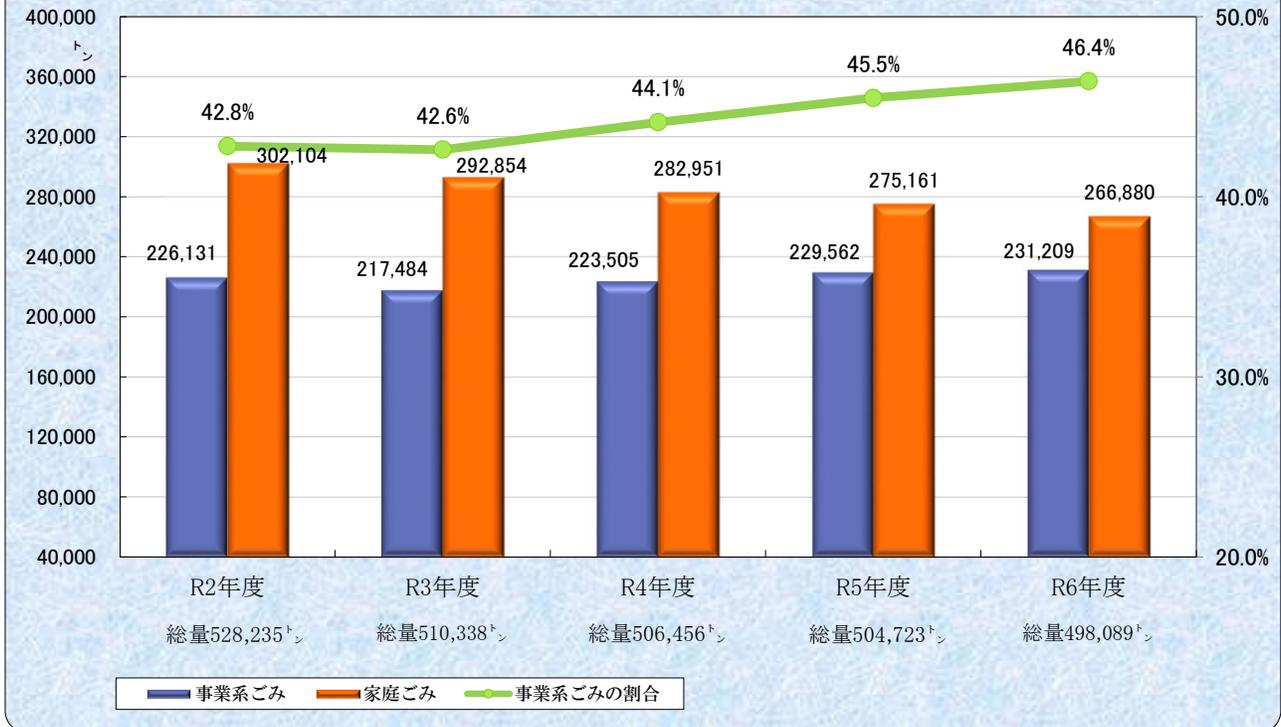


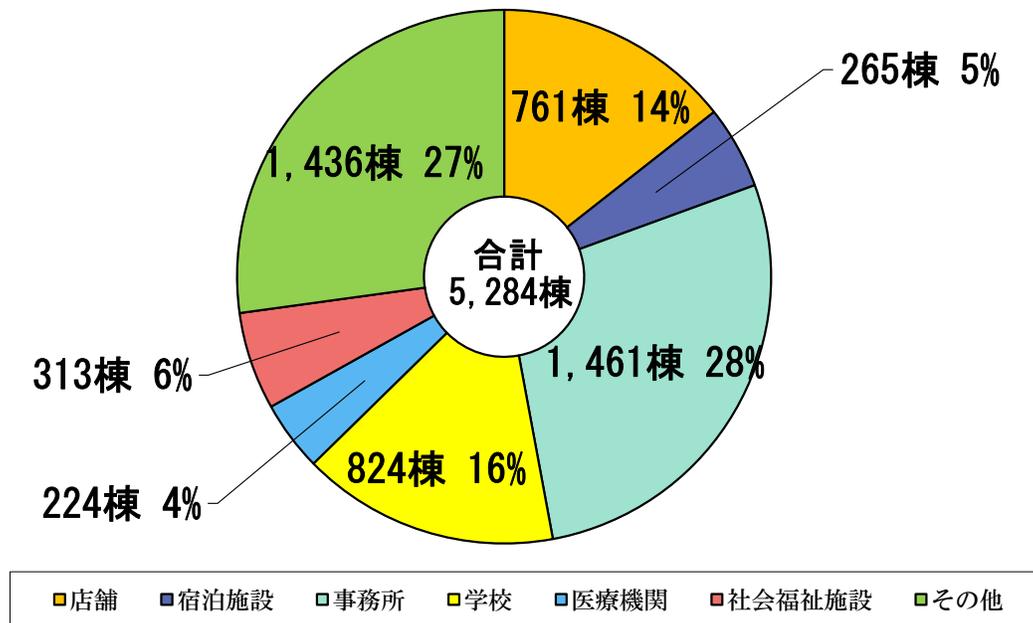
特定事業用建築物におけるごみ減量・再資源化の取組状況

「廃棄物の減量等に関する計画書」から見る、令和6年度実績データ

◆ 福岡市全体のごみ処理量の推移 ◆



■ 特定事業用建築物の用途別棟数と割合 ■



福岡市環境局

はじめに

地球環境の保全や限りある資源の有効活用、さらには省資源・省エネルギーなどの観点から、ごみの発生量抑制や資源回収の徹底による循環型の社会づくりが時代の要請となっております。

平成12年以降「循環型社会形成推進基本法」や「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」など各種リサイクル法が一体的に整備され、これにより「排出者責任」や「拡大生産者責任」などが規定され、事業者の役割が明確化されております。

また、平成15年には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が改正され、排出事業者の責任が大幅に強化されるなど、ごみ減量・リサイクルについての事業者の責務は大きくなっております。

さらに、平成19年には「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」の一部が改正され、食品関連事業者に対する指導監督の強化と、再生利用等の取組みの円滑化措置が講じられたところです。

福岡市においては、事業系ごみは全体の約4割を占め、その減量・リサイクルは重要な課題となっております。

そのため、「廃棄物減量等推進責任者」の選任と「廃棄物の減量等に関する計画書」の提出や減量の取組みを所有者等に義務づけている「特定事業用建築物」の基準を、平成17年度より「事業の用途に供する建築物の延床面積が3,000㎡以上」から「同1,000㎡超」に改め、対象となる建築物の範囲を拡大し、事業系ごみの減量・リサイクルを進めてきた結果、ごみ処理量は横ばいで推移しています。

しかしながら、事業系燃えるごみには、約3割のリサイクルできる紙が含まれていたことから、ごみの減量を一層進めていくため、令和2年10月より分別区分に「古紙」を追加し3分別に変更しました。

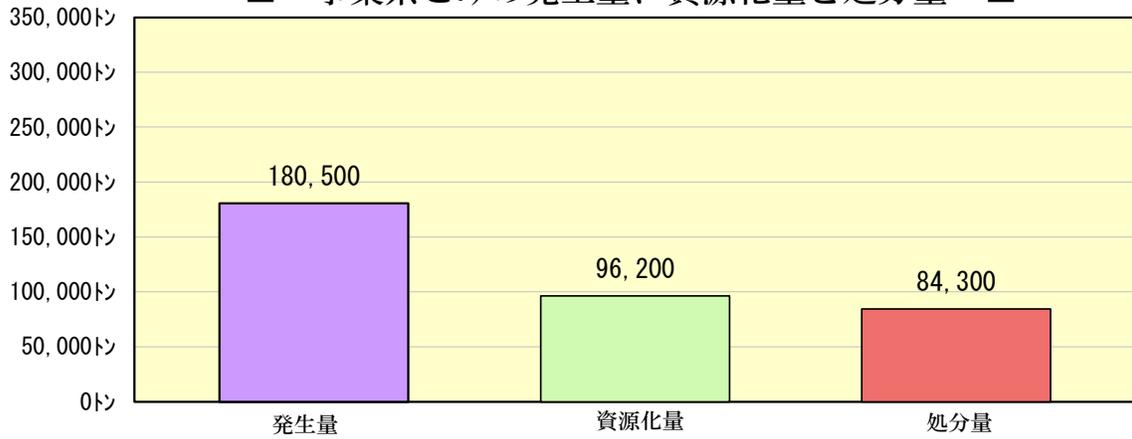
さらに、令和3年8月に策定した「新循環のまち・ふくおか基本計画（第5次福岡市一般廃棄物処理基本計画）」に基づき、発生抑制や再使用の2Rに重点を置いた3Rの取組みを進めており、古紙だけではなく、食品ロス、プラスチックごみを削減し、循環型社会の構築を推進していきます。

事業者の皆様におかれましては、今後とも「廃棄物減量等推進責任者」を中心とした、ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、資源回収・再生品の利用促進（リサイクル）の取組みの強化により、一層のごみ減量をお願いいたします。

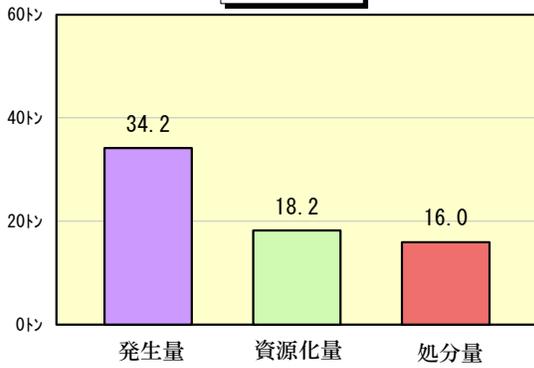
この冊子は「特定事業用建築物」の所有者等から提出された「廃棄物の減量等に関する計画書」のデータを取りまとめ、今後のごみ減量やリサイクルの参考としていただくために作成したものです。

皆様が提出された「廃棄物の減量等に関する計画書」と比較していただき、今後の更なる取組み目標の設定やステップアップのためにご活用くださいますよう、お願いいたします。

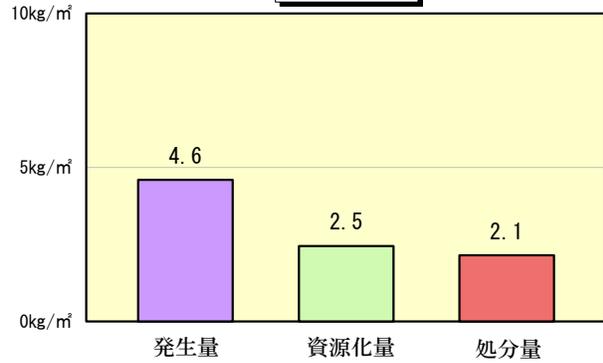
■ 事業系ごみの発生量、資源化量と処分量 ■



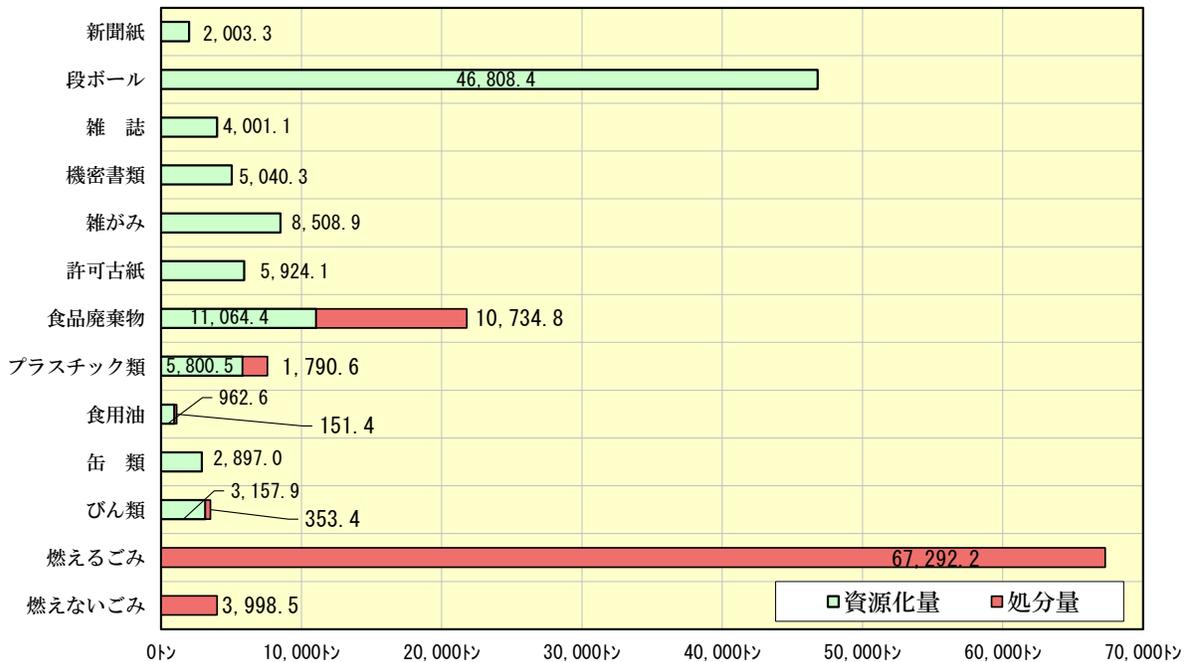
1棟あたり



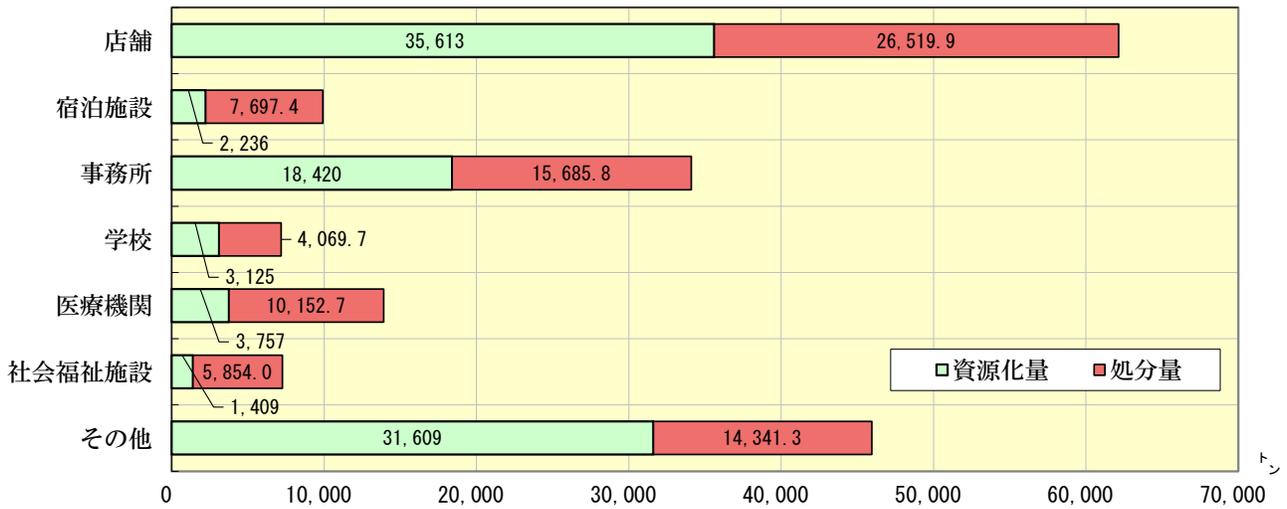
1㎡あたり



■ 品目別の資源化量と処分量 ■

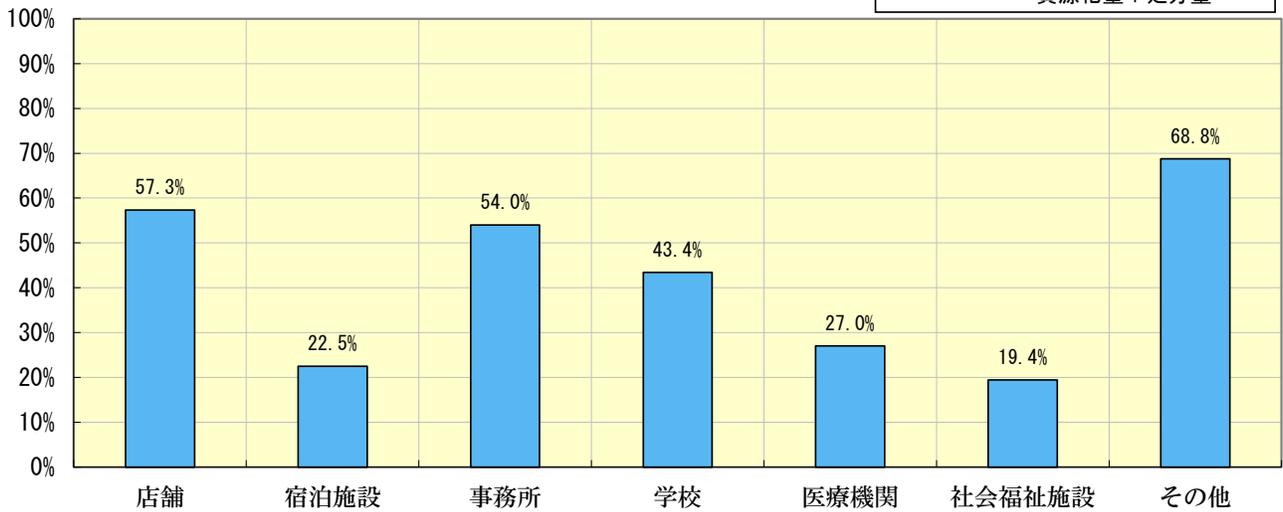


■ 用途別の資源化量と処分量 ■

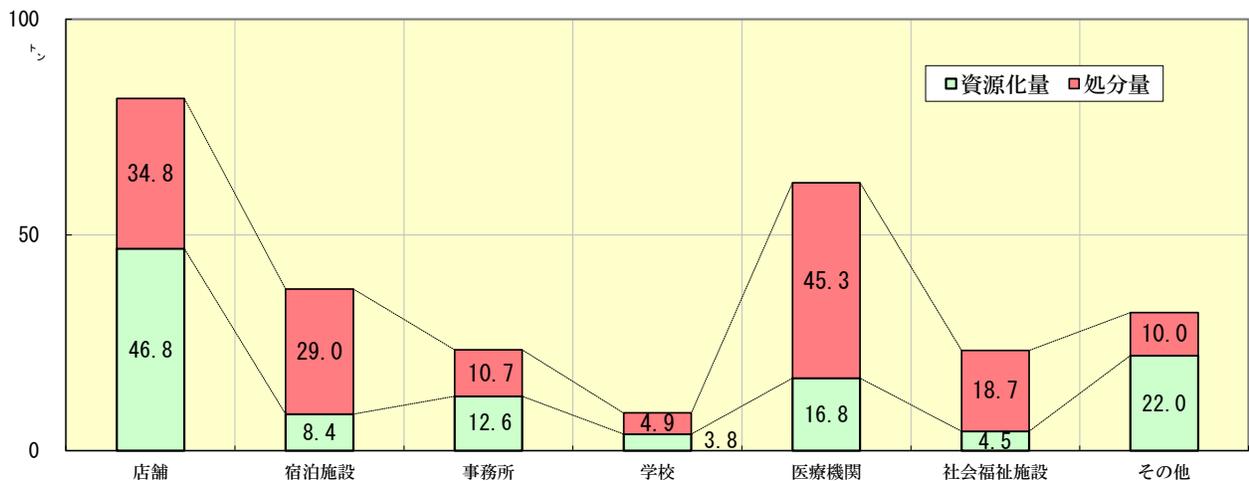


■ 用途別の資源化率 ■

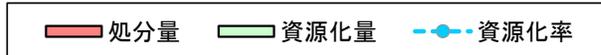
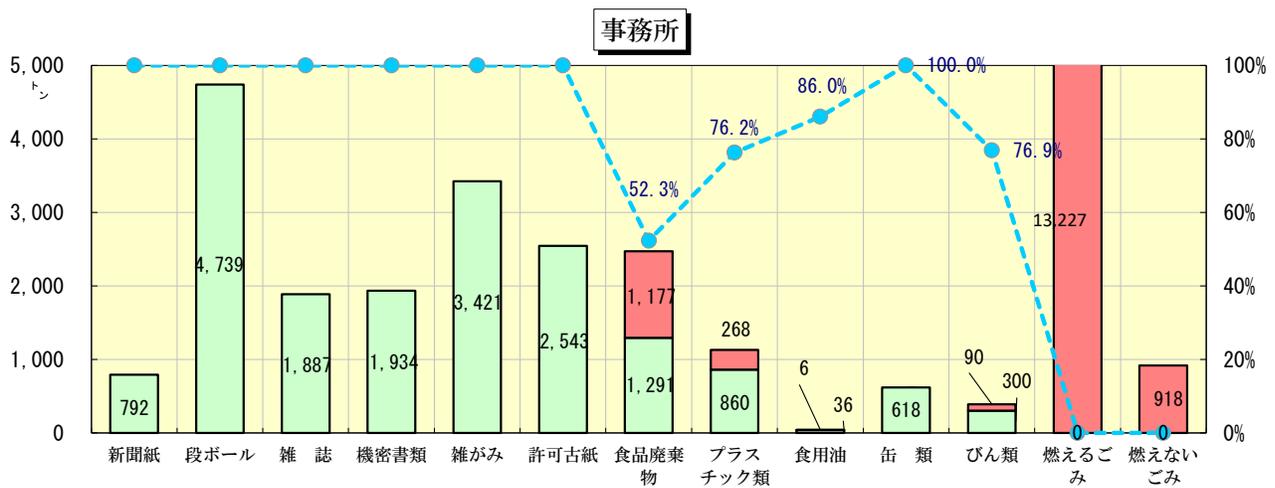
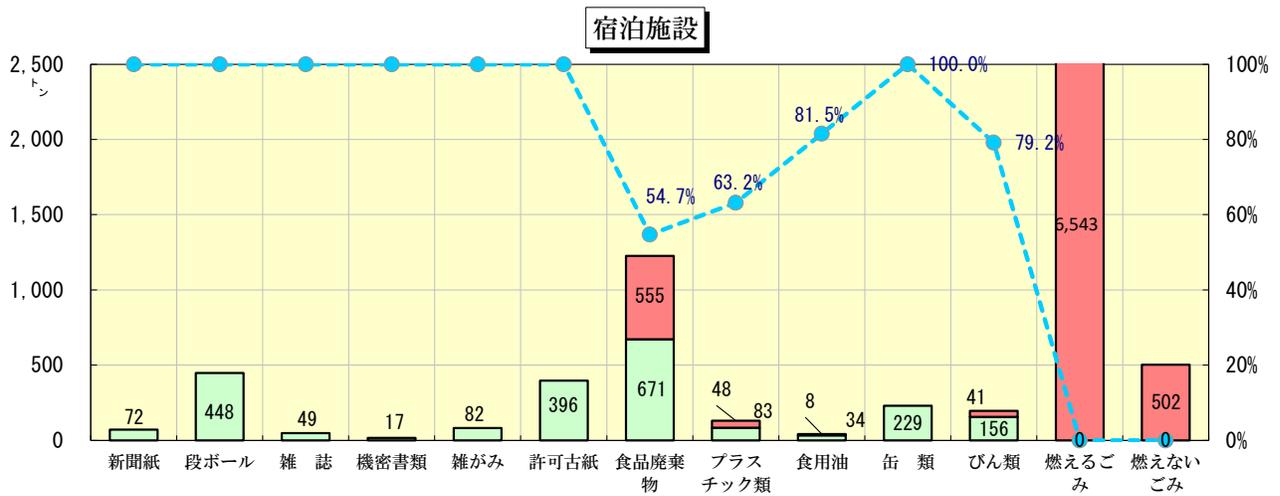
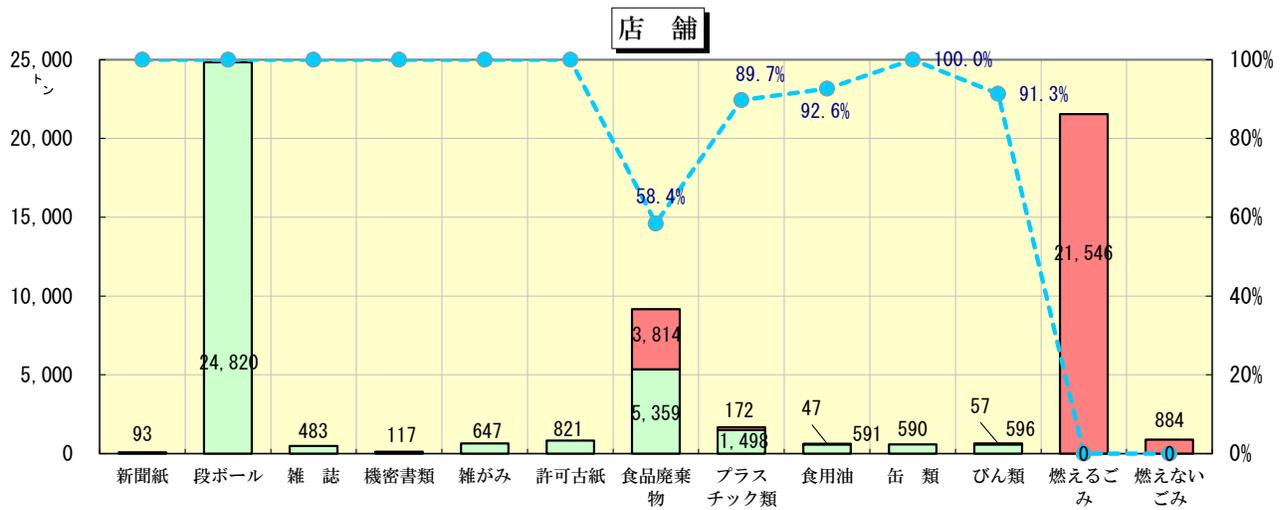
$$\text{資源化率} = \frac{\text{資源化量}}{\text{資源化量} + \text{処分量}}$$

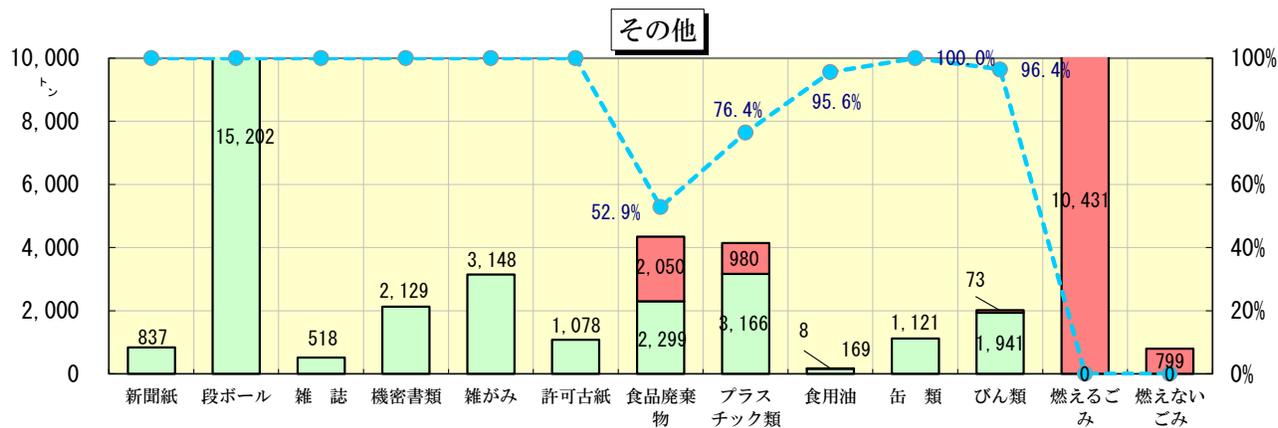
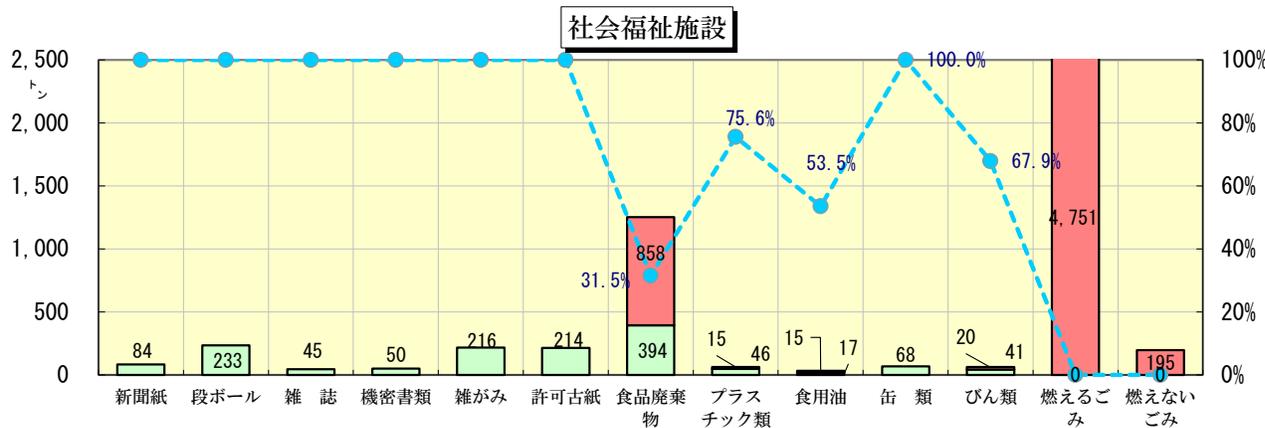
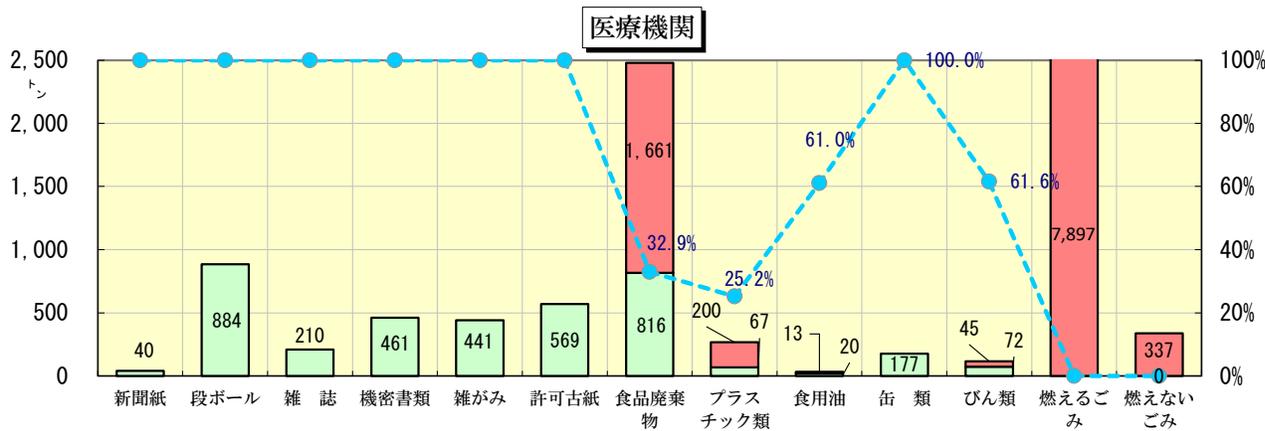
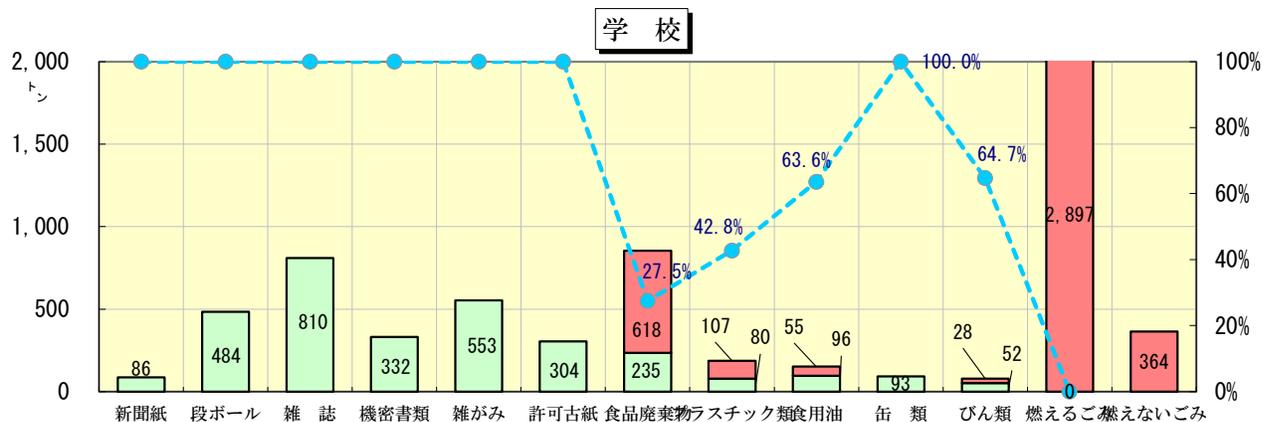


■ 用途別1棟あたり資源化量と処分量 ■



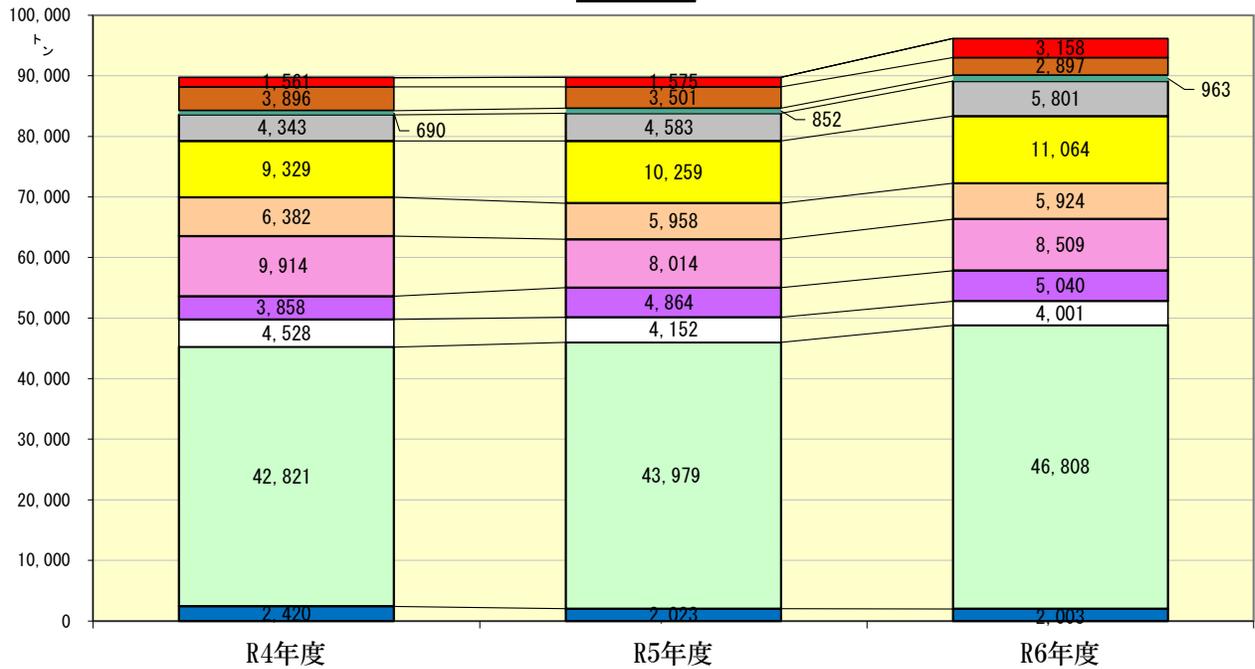
■ 用途別、品目別の資源化量、処分量と資源化率 ■



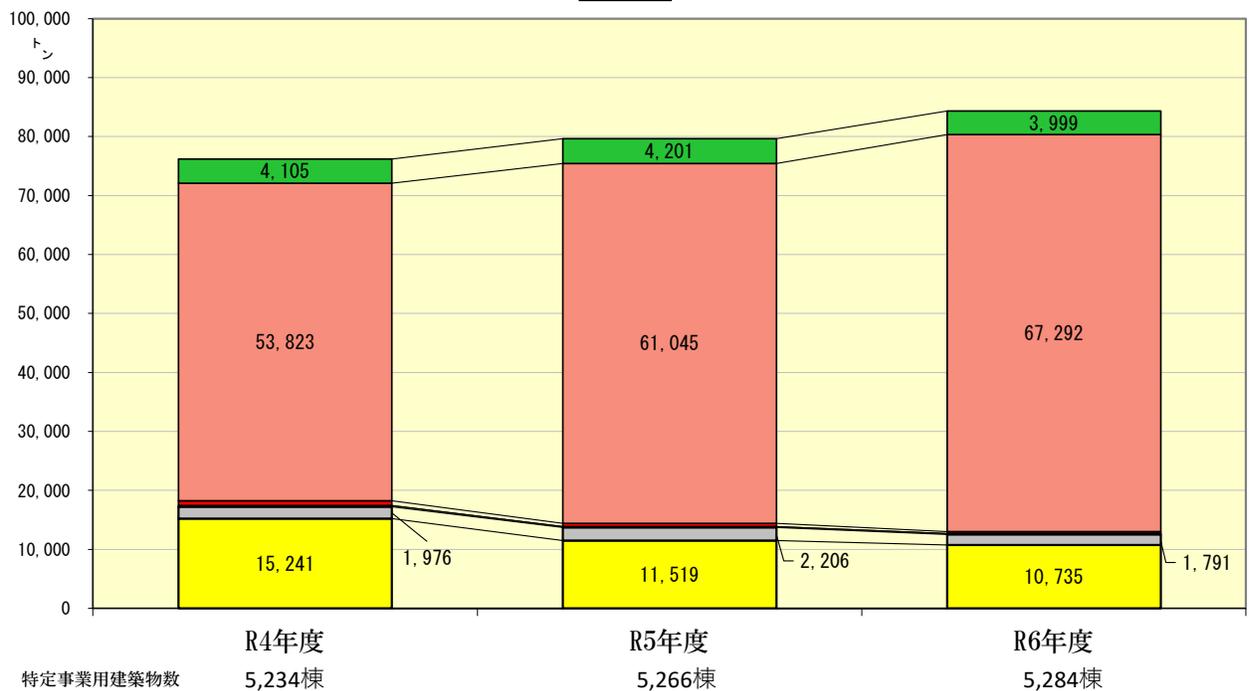


■ 年度別の推移 ■

資源化量



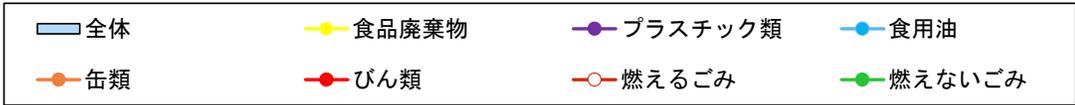
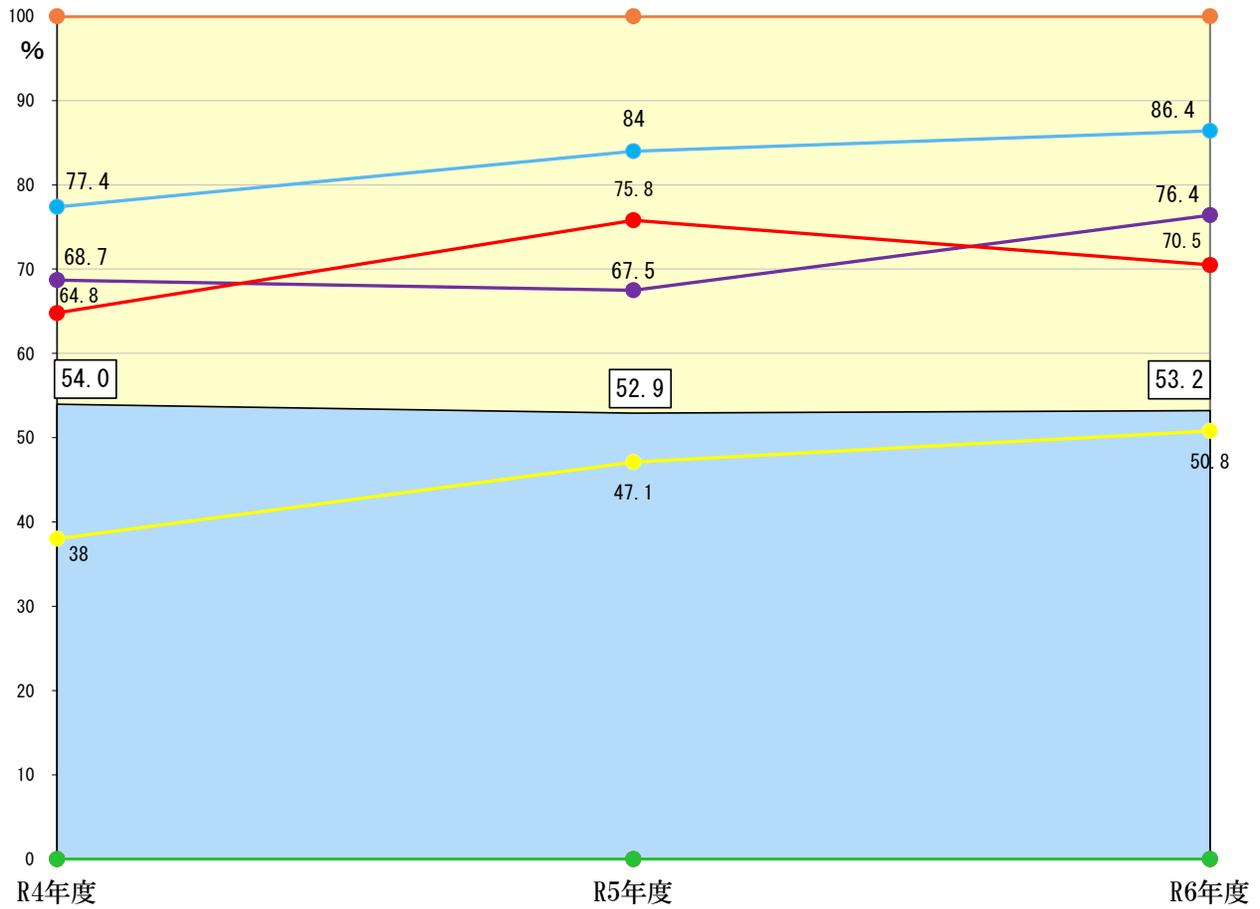
処分量



- | | | | | |
|--------|---------|-----------|--------|-------|
| ■ 新聞紙 | □ 段ボール | □ 雑誌 | ■ 機密書類 | ■ 雑がみ |
| ■ 許可古紙 | ■ 食品廃棄物 | □ プラスチック類 | ■ 食用油 | ■ 缶類 |
| ■ びん類 | ■ 燃えるごみ | ■ 燃えないごみ | | |

※令和5年度の計画書変更に伴う算出基準変更のため、過年度分は非掲載。

資源化率の推移



※新聞紙、段ボール、雑誌、機密書類、雑がみ、許可古紙については、現行の運用ルールに基づき資源化率100%として算出しているため、本グラフからは除外しています。